

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 減損処理と減価償却に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 減損処理がなされた直後の減価償却資産の評価額は、その時点での回収可能価額を示している。減損処理後の減価償却資産について、減価償却を行うべきか、それとも減価償却を行う余地はなく、減損処理のみを適用すべきか、あなたの考えをその理由とともに述べなさい。
- 2 減価償却資産の帳簿価額を回収可能価額ではなく、時価(公正価値)まで減額する減損処理を行った場合、減損処理後の減価償却資産について減価償却を行うべきであるという見解が、上記1とは異なる考え方に基づいて存在しうる。この異なる考え方を述べなさい。

【第2問】 資本剰余金と利益剰余金に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 その他資本剰余金の残高を超える自己株式処分差損について、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額するという制度上の会計処理は、適切であるか、それとも適切ではないか、あなたの考えをその理由とともに述べなさい。
- 2 上記1の制度上の会計処理と同様に、資本剰余金が負の値となる場合に、当該負の値を利益剰余金から減額する会計処理が行われる場合について説明しなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 新しい収益の認識基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 新基準の特徴と収益認識の5つのステップについて、簡単な設例を用いて概説しなさい。
- 2 新基準では、従来認められていた「回収基準」が排除されている。この理由を述べた上で、排除の是非に関するあなたの意見を述べなさい。

【第2問】 資産除去債務の会計基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 資産除去債務とは何か。また、その会計処理方法には、「引当金処理」と「資産負債の両建方式」がある。仕訳例を挙げて、どちらの処理方法が優れているのかを説明しなさい。
- 2 上記1に関連して、「資産負債の両建方式」では、資産の帳簿価格に将来の推定的債務を加算する。これが取得に関する付随費用として考える根拠を述べ、この会計処理の是非についてあなたの意見を述べなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎 雅教		

【第1問】 会計上の変更に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 会計方針の変更について、「継続性の原則」(一般原則)との関係を基礎に説明しなさい。
- 2 会計上の見積りの変更に対する処理方法には2つの方式があるが、それぞれを説明した後、企業会計基準第24号『会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』では、どのような理由からどちらの方式を採用しているかを述べなさい。

【第2問】 企業結合に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 企業結合は「取得」と「持分の結合」に分けることができるが、それぞれを説明した後、持分の継続・非継続の観点から、具体的な会計処理方法と結びつけて説明しなさい。
- 2 取得の会計処理について4つの手順を示し、それぞれの内容を簡潔に説明しなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第1問】(30点)

次の取引を仕訳しなさい。なお、商品売買取引は三分法で処理すること。

- 平成29年3月における立川商事(株)の決算整理前残高試算表には、売買目的有価証券¥110,000が計上されている。内訳は、A社株式(取得原価¥50,000、時価¥54,000)およびB社株式(取得原価¥60,000、時価¥58,000)である。決算に際し、売買目的有価証券を評価替するための仕訳を示しなさい。
- 未着品販売に係る下記の仕訳を示しなさい。
 - 運送中の商品100,000円の貨物引換証を取得し、代金は掛けとした。
 - 上記貨物引換証のうち80,000円を120,000円で得意先に掛けて販売した。
なお、未着品販売については手許商品区分法で処理しており、売上計上時には売上原価をその都度仕入勘定へ振り替える方法(その都度法)を採用している。
- 次の資料により、(1)期末商品棚卸高、および(2)売上総利益の金額を計算し、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

借方		貸方	
繰越商品	8,000	売上	120,000
仕入	100,000		

(資料2) 決算整理事項

- 期末商品棚卸高 円
 - 売価は原価の25%増しに設定している。
- 次の手形取引に関する説明として正しいものを一つ選び、解答用紙の解答欄、(1)から(4)に○を付けなさい。
 - 商品の買い主が荷為替を引き受け、船荷証券を受け取ったとき、受取手形勘定の借方に記入する。
 - 保有する手形を仕入先に裏書譲渡した場合、受取手形記入帳への記入は不要である。
 - 約束手形の取引では、手形債権(手形金額を受け取る権利)を得るのは振出人であり、手形債務(手形代金を支払う義務)を負うのは名宛人である。
 - 保有する手形10万円を銀行で割引き、割引料2千円が差し引かれ、残額は普通預金に振込まれた。この差し引かれた割引料は、手形売却損勘定で処理する。
 - 三鷹商店は、委託販売のため商品(仕入原価200,000円、売価250,000円)を静岡商店へ発送し、発送運賃20,000円を現金で支払った。三鷹商店が行う商品積送時の仕訳を示しなさい。なお、委託販売については、商品積送時、手許商品区分法で処理している。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

6 次の資料により、解答用紙にある損益計算書の一部(売上総利益まで)を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

借 方		貸 方	
繰 越 商 品	70,000	一 般 売 上	400,000
試 用 品	18,000	試 用 売 上	100,000
仕 入	318,000	試 用 仮 売 上	10,000
試 用 未 収 金	10,000		

(資料2) 決算整理事項

1. 期末手許商品棚卸高は、20,000円である。
2. 試用販売の原価率は、每期60%である。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 市野 初芳				

【第1問】(30点)

(単位：円)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
1				
2(1)				
(2)				

- 3 (1) 期末商品棚卸高 _____円
 (2) 売上総利益 _____円

- 4 正しいものを1つ選び、その番号に○を付けなさい。 (1) (2) (3) (4)

(単位：円)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
5				

6 損益計算書 (単位：円)

I 売上高

II 売上原価

1. 期首商品棚卸高

2. 当期商品仕入高 _____

合計

3. 期末商品棚卸高 _____

売上総利益

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)~(5)の取引の仕訳を示しなさい。(各4点)

- (1) 埼玉株式会社(資本金¥20,000,000、発行済株式数50,000株)は、繰越利益剰余金借方残高¥3,800,000を填補するため、株式5株を4株に併合し、それに見合う減資を行った。
- (2) 山口株式会社は、山梨株式会社を吸収合併するにあたり、時価@¥80,000の株式を5,000株発行し、吸収合併契約により、資本金¥100,000,000、資本準備金¥120,000,000、その他資本剰余金¥180,000,000とする。なお、山梨株式会社の資産・負債の時価評価額は、それぞれ、¥650,000,000、¥320,000,000である。
- (3) 秋田株式会社は、×8年10月1日に発行した社債について、本日第1回利払日(×8年3月31日)となり、利息の計上を行う。なお、当該社債について、額面総額¥100,000,000、発行価額¥95,000,000、償還期間3年、利率年3%であり、この条件から実効利率は年4.81%である。
- (4) 佐賀株式会社は、ストック・オプション100個(帳簿価額@¥30,000、行使価格@¥200,000)の行使を受け、新株100株を発行した。なお、払込金は当座預金とし、会社法が認める最低額を資本金とする。
- (5) 香川株式会社は、機械装置について修繕を実施し、修繕費¥1,250,000を小切手を振出して支払った。なお、前期に計上された修繕引当金が¥1,110,000ある。

【第2問】

次の資料にもとづいて、次ページの株主資本等変動計算書を作成した際に、①から⑤に当てはまる金額(単位:千円)を答えなさい。会計期間は×8年4月1日から×9年3月31日までの1年である。同計算書の金額表示は千円とし、減少となる金額については「△」を付すこと。(各3点)

[資料]

1. ×8年6月25日に開催された定時株主総会において剰余金の配当を次のように決定し、×8年7月5日に配当の支払が完了している。なお、当社の当期中における剰余金の配当はこれのみである。
 配当金 4,500千円
 (原資:その他資本剰余金 1,500千円、繰越利益剰余金 3,000千円)
 準備金 会社法が定める額
2. ×8年8月15日に自己株式(取得原価@80千円)40株を@100千円で処分した。
3. ×8年10月31日に自己株式(取得原価@80千円)25株を消却した。
4. ×9年3月31日、決算において、その他有価証券の時価評価を行った。その際、法定実効税率40%により、税効果会計を適用している。時価の推移は以下のとおりであった。なお、期中におけるその他有価証券の売買はなかった。
 前期末時価 25,000千円
 当期末時価 48,000千円
5. ×9年3月31日、決算において、当期純利益12,000千円を計上した。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

株主資本等変動計算書												
	資本剰余金			株主資本				利益剰余金		純資産計		
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	利益金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計	自己株式		株資本合計	
当期首残高	100,000	3,000	23,000	4,000	4,000	15,000	10,000	29,000	△8,000	144,000	△4,200	139,800
当期変動額												
利益準備金の積立												
資本準備金の積立												
剰余金の配当												
自己株式の処分												
自己株式の消却												
当期純利益												
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計												
当期末残高												

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 村田 英治				

【第1問】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

【第2問】

①		②		③	
④		⑤		(単位：千円)	

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。（20点）

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	7,280	6,200	買掛金	5,750	8,400
受取手形	13,200	4,400	借入金	4,600	7,200
売掛金	6,000	5,200	貸倒引当金	400	360
繰越商品	19,200	6,000	建物減価償却累計額	2,000	400
建物	18,000	8,400	備品減価償却累計額	810	
備品	4,800		繰延内部利益	640	
支店	10,120		資本金	51,000	
仕入	13,600	15,000	本店		5,760
本店より仕入		6,400	売上	21,600	33,480
営業費	5,800	4,000	支店へ売上	11,200	
	98,000	55,600		98,000	55,600

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥920を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,360を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥3,000（本店の仕入原価）を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥1,200を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高

本店	¥6,500
支店	¥3,800(このうち、本店より仕入分¥1,920)
- ② 貸倒引当金

本店	差額補充法	売上債権の4%設定
支店	差額補充法	売上債権の5%設定
- ③ 減価償却費

本店	建物	定率法	償却率3%
	備品	定額法	耐用年数16年 残存価額は取得原価の10%
支店	建物	定率法	償却率2%

【第2問】高松商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。答案用紙の8月中の記入事項に基づいて、(1)8月末に行う特殊仕訳帳の締切記入と、(2)総勘定元帳の諸勘定へ転記するために必要な記入を示しなさい。なお、総勘定元帳には、日付と金額を記入し、締切らなくてもよい。また、赤で記入すべき部分も赤で記入しなくてもよい。（15点）

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高		売上高	
仕入高		期末商品棚卸高	
営業費			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
当期純利益			

本支店合併貸借対照表

資産	金額	負債・資本	金額
現金預金		買掛金	
受取手形		借入金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		建物減価償却累計額	
建物		備品減価償却累計額	
備品		資本金	
		当期純利益	

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

現金出納帳

平成30年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平成30年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
8	1	東京商店		50,000		8	10	品川商店		90,000	
	13	新宿商店		70,000			15	仕入	✓		20,000
	20	売上	✓		10,000		21	上野商店		50,000	
	24	渋谷商店		80,000			27	営業費			30,000
	31	()					31	()			
	"	()					"	()			
	"	前月繰越					"	次月繰越			

仕入帳

平成30年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
8	3	品川商店		130,000	
	15	現金	✓		20,000
	22	上野商店		40,000	
	31	()			
	"	()			

売上帳

平成30年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
8	6	新宿商店		70,000	
	17	東京商店		180,000	
	20	現金	✓		10,000
	31	()			
	"	()			

総勘定元帳

現金		1	売掛金		5
8/1前月繰越	30,000		8/1前月繰越	80,000	
買掛金		10	売上		20
	8/1前月繰越	60,000			
仕入		30	営業費		40

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	小林 啓孝		

当社では、単純総合原価計算によって製品原価の計算を行っている。また、月末仕掛品原価は平均法によって計算している。次の資料に基づいて計算を行い、問に答えなさい。端数がでる場合は円位未満を四捨五入すること。

<資料>

(1) 生産データ

月初仕掛品	600個 (0.4)
当月投入量	<u>2,850</u>
計	3,450
正常仕損品	120 (0.6)
月末仕掛品	<u>570 (0.7)</u>
完成品	<u>2,760個</u>

()内の数値は進捗度(=仕上がりの程度)を表している。ただし、正常仕損品の場合は、仕損の発生点を示している。仕損は1定点で発生している。

(2) 原価データ

	<u>直接材料費</u>	<u>加工費</u>
月初仕掛品	333,000円	53,760円
当月投入	<u>1,585,200</u>	<u>673,215</u>
合計	<u>1,918,200円</u>	<u>726,975円</u>

(3) 材料は工程の始点で投入している。

(4) 正常仕損品は1個あたり80.5円で売却できると推測している。

(5) 正常仕損費を月末仕掛品にも負担させるか否かは、仕損発生点によって判断しており、正常仕損費を月末仕掛品にも負担させる場合は非度外視法によって計算を行っている。

【設問】

- 問1 正常仕損品原価(直接材料費分,加工費分,合計額)はいくらか。
- 問2 正常仕損品売却価値総額および正常仕損費はいくらか。
- 問3 正常仕損費負担前の月末仕掛品原価および正常仕損費負担前の完成品総合原価はいくらか。
- 問4 正常仕損費負担後の月末仕掛品原価,正常仕損費負担後の完成品総合原価および完成品単価はいくらか。
- 問5 一般に,非度外視法に比べて度外視法による計算の方が正常仕損費負担後の完成品総合原価・月末仕掛品原価計算の手間がかからない。その理由について簡潔に述べなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 小林 啓孝				

問 1 正常仕損品原価

直接材料費分 _____ 円

加工費分 _____ 円

合計 _____ 円

計算過程

問 2 正常仕損品売却価値総額 _____ 円

正常仕損費 _____ 円

問 3 正常仕損費負担前月末仕掛品原価 _____ 円

正常仕損費負担前完成品総合原価 _____ 円

月末仕掛品原価計算過程

問 4 正常仕損費負担後月末仕掛品原価 _____ 円

正常仕損費負担後完成品総合原価 _____ 円

正常仕損費負担後完成品単価 _____ 円

計算過程 (完成品単価は不要)

問 5

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第1問】

下記のキャッシュ・フロー計算書から推測される当社の2018年度の状況を、a)経営成績、b)決算操作、c)資金繰り、d)銀行取引、e)設備投資と資金調達、f)その他、の視点から述べなさい。a)～f)を区分せずにまとめて回答しても構いません。(20点)

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	2017	2018
税引前当期純利益	121	125
減価償却費	45	15
投機有価証券売却費	0	-30
売上債権増減	5	-40
棚卸資産増減	-15	-65
買入債務増減	20	35
法人税等	-45	-46
その他	-13	-14
営業キャッシュ・フロー	118	-20
投資有価証券売却収入	0	45
投資有価証券取得支出	-30	-15
有形固定資産取得支出	-100	0
投資活動キャッシュ・フロー	-130	30
短期借入金増加	25	52
長期借入金収入	37	15
長期借入金返済	-22	-66
財務活動キャッシュ・フロー	40	1
現金・現金同等物当期増加	28	11
現金・現金同等物期首残高	10	38
現金・現金同等物期末残高	38	49
* 売上高	4800	4320

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第2問】 次の問に答えなさい (5点×6=30)

- 1 個別の損益計算書、貸借対照表を分析するに当たっての主要な着眼点を述べなさい。
- 2 付加価値概念の必要性について述べ、付加価値に関する比率について述べなさい。
- 3 部門業績の管理においては、は ROIC(投下資本利益率)とキャッシュ・フローの2つの視点から評価されるといわれます。なぜですか。
- 4 自己資本比率について述べなさい。
- 5 経営者、株主における資本コスト概念の必要性について述べなさい。
- 6 ROE(自己資本利益率)と ROA(総資産営業利益率)を対比しながら述べなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

次の〔資料〕により、X4年度（会計期間1年、X5年3月31日決算）における損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

		X5年3月31日		（単位：円）	
受取手形	300,000	貸倒引当金	114,600		
売掛金	1,200,000				
貸付金	500,000				

〔資料2〕

- 売掛金の期末残高1,200,000円のうち400,000円は、A社に対するものである。A社はX4年度末に倒産したため、同社に対する売掛金は破産更生債権等に分類し、財務内容評価法で貸倒見積高を計算する。A社からは、営業保証金120,000円を預かっている。A社に対する売掛金は、貸借対照表上、破産更生債権等として表示し、貸倒引当金繰入は特別損失に計上する。
- 貸付金の期末残高500,000円は、すべてB社に対するものである。B社は経営成績が悪化しており、当期末の利払日後、弁済条件を緩和し、将来の適用利率を当初の年利5%から年利2%に変更した。B社に対する貸付金は、貸倒懸念債権に分類し、キャッシュ・フロー見積法で貸倒見積高を計算する。なお、貸付条件と現価係数表は次のとおりであり、円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

（貸付条件）

（現価係数表）

貸付金額 500,000円
 貸付日 X4年4月1日
 返済期日 X8年3月31日
 利払日 毎年3月31日

n \ r	r			
	2%	3%	4%	5%
1年	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2年	0.9612	0.9426	0.9246	0.9070
3年	0.9423	0.9151	0.8890	0.8638

- 上記のA社とB社に対する金銭債権以外は、すべて一般債権であり、貸倒実績率法で貸倒見積高を計算する。一般債権の過去4期間における発生および過去3期間の貸倒れに関する内容は、次のとおりである。なお、一般債権の平均回収期間は1年である。

（単位：円）

	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度
X1年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）	500,000	0 (9,000)		
X2年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）		600,000	0 (13,800)	
X3年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）			700,000	0 (13,300)
X4年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）				各自推定

貸倒実績率は、債権期末残高に対する翌期1年間（算定期間）の貸倒損失発生額の割合とする。X4年度に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度（X1年度、X2年度およびX3年度）に係る貸倒実績率の平均値とする。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

(4) 貸倒引当金の期末残高 114,600 円には、A社に対する売掛金に係るもの（X3 年度末に設定した金額）が 100,000 円含まれており、残額はすべて一般債権に係るものである。

（注）提出の必要はありません。

1. 金銭債権の分類

	一般債権	貸倒懸念債権	破産更生債権等	合計（試算表）
受取手形	円	円	円	円
売掛金	円	円	円	円
貸付金	円	円	円	円
合計	円	円	円	円
貸倒引当金	円	円	円	円

2. 一般債権に係る貸倒実績率の計算

貸倒損失	債権の期末残高	貸倒実績率
(X2 年度) 円	÷ (X1 年度) 円	= (X1 年度)
(X3 年度) 円	÷ (X2 年度)	円 = (X2 年度)
(X4 年度) 円	÷ (X3 年度)	円 = (X3 年度)
		計 _____ ÷ 3 年
		∴ ()

3. 貸倒懸念債権（B社に対する長期貸付金）に係る回収見込額の割引現在価値の計算

キャッシュ・フロー見積法

	X6. 3. 31	X7. 3. 31	X8. 3. 31
利息の受取り	円	円	円
元本の返済	円	円	円
将来キャッシュ・フロー	円	円	円
現価係数			
回収見込額の割引現在価値	円	円	円
	円		

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第2問】

以下の〔資料〕により、次の各問に答えなさい。当期はX5年3月31日を決算日とする1年である。

- 問1 答案用紙に示した株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、純資産がマイナスとなる場合には、金額の前に△を付すこと。
- 問2 包括利益の計算は、現在、個別財務諸表では要求されていませんが、連結財務諸表では必要とされています。包括利益とは、どのようなものか簡潔に説明しなさい。また、本問において当期の包括利益を計算した場合、その金額を答えなさい。

〔資料1〕 前期末における純資産の部

貸借対照表

X4年3月31日現在

(単位：円)

		純資産の部	
：			
I	株主資本		
1	資本金		400,000
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金	20,000	
	(2) その他資本剰余金	15,000	35,000
3	利益剰余金		
	(1) 利益準備金	42,000	
	(2) その他利益剰余金		
	別途積立金	81,000	
	繰越利益剰余金	101,930	224,930
4	自己株式		△ 68,400
	株主資本等合計		591,530
II	評価・換算差額等		
1	その他有価証券評価差額金		5,040
III	新株予約権		20,000
	純資産合計		616,570

〔資料2〕

- 当期において、その他資本剰余金から10,000円、利益剰余金から30,000円の配当金を支払った。また、この配当にともない、配当金の10分の1をそれぞれ資本準備金および利益準備金として積み立てた。
- 自己株式の前期末残高68,400円は、前期以前に取得した60株である。当期において、1株当たり1,360円で20株を処分した。なお、処分した自己株式の帳簿価額の算定は平均法による。
- 保有するその他有価証券は1銘柄（120株）であり、前期において1株当たり1,310円で取得したものである。前期末の時価は1株当たり1,380円、当期末の時価は1株当たり1,420円であり、全部純資産直入法により処理している。なお、法定実効税率40%によって税効果会計を適用している。
- 当期の決算において当期純利益86,000円を計上した。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

(第2問の計算用紙) (注) 提出の必要はありません。

1. 剰余金の処分

(1) その他資本剰余金の処分

借方科目	金額	貸方科目	金額
		未払配当金	

(2) 利益剰余金の処分

		未払配当金	

2. 自己株式の処分

現金預金			

3. その他有価証券

(1) 前期末における評価替えの戻入（再振替仕訳）

(2) 当期末における評価替え

前期末

前期末の時価	円
当初の取得原価	円
評価差額	円
× 40%	
繰延税金負債	円

当期末

当期末の時価	円
当初の取得原価	円
評価差額	円
× 40%	
繰延税金負債	円

4. 当期純利益の計上（決算）

損	益		
---	---	--	--

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の〔資料〕により、決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、当期の会計期間は、X4年4月1日からX5年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

		X5年3月31日		(単位：円)	
繰越商品	390,000	退職給付引当金	1,400,000		
仮払金	180,000	建物減価償却累計額	900,000		
建物	3,400,000	備品減価償却累計額	360,000		
備品	800,000				
建設仮勘定	500,000				
仕入	2,300,000				
備品売却損	12,000				

〔資料2〕 決算整理事項

1. 棚卸資産関係

- (1) 帳簿棚卸高 900個 単価500円（原価）
- (2) 実地棚卸高
 - ① 良品 840個 単価470円（正味売却価額）
 - ② 品質低下品 30個 単価310円（正味売却価額）

2. 固定資産関係

- (1) 建設仮勘定は新築の建物に対するものであり、X4年11月1日に引渡しを受けた。引渡しを受けたとき、契約価額の残額について小切手を振り出して支払い、次の仕訳を行っている。
 (建物) 400,000 (現金預金) 400,000
 なお、この建物は引渡しを受けた日より事業の用に供している。
- (2) X4年7月31日に備品（取得原価200,000円、期首減価償却累計額110,000円）を売却した際、次の仕訳を行っている。
 (現金預金) 78,000 (備品) 200,000
 (備品減価償却累計額) 110,000
 (備品売却損) 12,000
- (3) 建物については、定額法（耐用年数30年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。
- (4) 備品については、定率法（償却率25%）により減価償却を行う。

3. 退職給付関係

- (1) 前期末における退職給付債務は2,100,000円、年金資産時価は700,000円であった。
- (2) 割引率は3%、長期期待運用収益率は2%である。
- (3) 当期の勤務費用は190,000円である。
- (4) 当期の年金掛金拠出額は80,000円であり、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮払金) 80,000 (現金預金) 80,000
- (5) 当期の退職給付支給額は170,000円（うち退職一時金は100,000円、年金からの支給額は70,000円）である。退職一時金については、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮払金) 100,000 (現金預金) 100,000
- (6) 数理計算上の差異は生じていない。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

損益計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日 (単位：円)

:
III 販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入 ()
:
V 営業外費用
貸倒引当金繰入 ()
:
VII 特別損失
貸倒引当金繰入 ()
:

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	
受取手形 ()	
売掛金 ()	
貸倒引当金 (△) ()	
:	
II 固定資産	
:	
3 投資その他の資産	
長期貸付金 ()	
貸倒引当金 (△) ()	
:	
破産更生債権等 ()	
貸倒引当金 (△) ()	
:	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第2問】

問1

株主資本等変動計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当							
自己株式の処分							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額							
当期変動額合計							
当期末残高							

下段へ続く

上段より続く

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						
自己株式の処分						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額						
当期変動額合計						
当期末残高						

問2

包括利益の金額

円

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

決算整理後残高試算表

X5年3月31日

(単位：円)

繰越商品 ()	退職給付引当金 ()
建物 ()	建物減価償却累計額 ()
備品 ()	備品減価償却累計額 ()
仕入 ()	() ()
棚卸減耗損 ()	
商品評価損 ()	
退職給付費用 ()	
減価償却費 ()	

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記演習	大藪 卓也		

【第1問】

製品Xを量産する自治大学工業(株)(以下、当社という)は標準原価計算制度を採用している。当社は、3月決算の法人である。下記の条件に基づき、以下の問いに答えなさい。

1. 製品Xの1個当たりの標準原価

直接材料費

$$\text{標準単価 } 800 \text{ 円} \times \text{標準消費量 } 3\text{kg/個} = 2,400 \text{ 円/個}$$

直接労務費

$$\text{標準賃率 } 1,000 \text{ 円} \times \text{標準作業時間 } 3\text{時間/個} = 3,000 \text{ 円/個}$$

製造間接費

$$\text{標準製造間接費配賦率(各自計算)} \times \text{標準加工時間 } 3\text{時間/個} = (\text{各自計算})$$

なお、原材料は工程の始点で投入する。

2. 製造間接費予算

製造間接費は公式法変動予算が設定されている。年間の正常機械加工時間(基準操業度)は39,000時間であり、その時の年間変動加工費予算は31,200,000円、年間固定加工費予算は46,800,000円である。

3. 当月(4月)の生産引データ

(1) 当月の製品Xの生産量

月首仕掛品 100個(進捗度50%)

当期投入 1,100個

合計 1,200個

当期完成品 1,000個

月末仕掛品 200個(進捗度50%)

(2) 当月の実際原価データ

直接材料費 2,750,000円

直接労務費 3,264,000円

変動製造間接費 2,540,000円

固定製造間接費 3,850,000円

実際直接材料消費量は3,400kg、実際直接作業時間及び実際機械加工時間はともに3,200時間である。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記演習	大藪 卓也		

(問1)

製品X・1個あたりの標準原価を計算しなさい。

(問2)

上記の条件及びデータに基づき、以下の標準原価差異の金額を算出し、その差異が借方差異か貸方差異かを答えなさい。なお、製造間接費の差異分析は、4分法による。

- ① 直接材料費・価格差異
- ② 直接材料費・数量差異
- ③ 賃率差異
- ④ 直接作業時間差異
- ⑤ 変動製造間接費予算差異
- ⑥ 変動製造間接費能率差異
- ⑦ 固定製造間接費予算差異
- ⑧ 操業度差異
- ⑨ 固定製造間接費能率差異

(問3)

当社がパーシャルプランによる標準原価計算を採用していた場合の当月の仕掛品勘定、製造間接費勘定を記入し、勘定を締め切りなさい。残高は、前月繰越及び次月繰越とし、日付は省略してよい。

なお、使用している勘定は、直接材料費、直接労務費、製造間接費、仕掛品、製品、売上原価、直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異である。

(問4)

当社がシングルプランによる標準原価計算を採用していた場合の当月の仕掛品勘定、製造間接費勘定を記入し、勘定を締め切りなさい。残高は、前月繰越及び次月繰越とし、日付は省略してよい。

なお、使用している勘定は、直接材料費、直接労務費、製造間接費、仕掛品、製品、売上原価、直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異である。

【第2問】

実際原価計算制度における原価差異と標準原価計算制度における原価差異は、それぞれ何を意味するのか説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

【第1問】

問1 _____ 円

問2

- ① 直接材料費価額差異 _____ 円 (差異)
- ② 直接材料費数量差異 _____ 円 (差異)
- ③ 賃率差異 _____ 円 (差異)
- ④ 直接作業時間差異 _____ 円 (差異)
- ⑤ 変動製造間接費予算差異 _____ 円 (差異)
- ⑥ 変動製造間接費能率差異 _____ 円 (差異)
- ⑦ 固定製造間接費予算差異 _____ 円 (差異)
- ⑧ 操業度差異 _____ 円 (差異)
- ⑨ 固定製造間接費能率差異 _____ 円 (差異)

問3

仕掛品	製造間接費
	(諸口)

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

問4

仕掛品	製造間接費
	(諸口)

【第2問】

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問題 以下の文章は、繰延資産について、述べたものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい

「企業会計原則の注解 15」によれば、『に影響する』とは、すでにが完了し、が確定し、これにするを受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたってするものとをいう。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的にするため、経過的に上繰延資産として計上することができる。」とされている。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. 繰延資産をに計上することができる根拠となる会計上の原則を指摘し、それについて、簡潔に説明しなさい。(3点)

問3. 繰延資産と同様の効果を有すると考えることができる研究開発費の会計上の取り扱いについて、その根拠(3つ)とともに答えなさい。(4点)

問4. 会社法における繰延資産の規制について、会社法の目的に関わらせて説明しなさい。(3点)

問5. 繰延資産の計上が自己創設のれんの計上に等しいという考え方について、(1)繰延資産の本質、(2)自己創設のれんの計上になるとする会計観および(3)繰延資産の計上が自己創設のれんの計上になると考える会計処理を説明しなさい。(5点)

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問題 商品の販売を主たる営業目的としている総務商事株式会社（会計期間：自平×5年4月1日至平成×6年3月31日）に関する【解答留意事項】と【残高試算表】、【決算整理事項及び参考資料】は、以下のとおりである。当該資料に基づいて、答案用紙に示された損益計算書を会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠して完成させなさい。

【解答留意事項】

- 消費税等の会計処理は税抜方式によりすべて完了し、決算整理事項において考慮する必要はない。
- 会計処理および表示方法は、特に指示のない限り原則的な方法によるものとし、金額の重要性は考慮しない。日数の計算は、便宜上、すべて月割計算で行い、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合には、四捨五入すること。

【残高試算表】

〔総務商事株式会社残高試算表〕

(平成×6年3月31日現在)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 及 び 預 金	1,072,646	支 払 手 形	316,420
受 取 手 形	366,000	買 掛 金	720,000
売 掛 金	1,161,400	借 入 金	896,000
有 価 証 券	533,100	預 り 金	359,796
繰 越 商 品	430,000	未 払 消 費 税 等	88,540
貸 付 金	40,000	繰 延 税 金 負 債	3,024
前 払 費 用	3,180	修 繕 引 当 金	7,500
繰 延 税 金 資 産	296,806	退 職 給 付 引 当 金	530,600
建 物	718,745	仮 受 金	250,000
車 両 運 搬 具	135,000	貸 倒 引 当 金	6,750
器 具 備 品	116,800	資 本 金	500,000
土 地	1,170,790	資 本 準 備 金	200,000
の れ ん	25,000	利 益 準 備 金	108,000
仕 入	9,732,000	新 築 積 立 金	200,000
給 料 手 当	872,985	別 途 積 立 金	240,000
租 税 公 課	206,700	配 当 平 均 積 立 金	2,016
支 払 保 険 料	2,000	繰 越 利 益 剰 余 金	47,105
支 払 賃 借 料	98,400	売 上	12,373,600
諸 販 売 費 一 般 管 理 費	14,539	受 取 利 息 配 当 金	91,500
支 払 利 息	37,230	有 価 証 券 利 息	8,100
雑 損 失	5,110	法 人 税 等 調 整 額	89,480
合 計	17,038,431	合 計	17,038,431

※ なお、以下の【決算整理事項および参考資料】以外の決算整理は、すべて適正に行われている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

【決算整理事項および参考資料】

- 現金及び預金は、決算日において発見された原因不明の現金不足額 100 千円があり、処理は未済である。
- 期末商品に関する事項（商品の評価は、総平均法による。）

種類	帳簿	棚卸高	備考
商品	10,000 個	@ 45,000 円	実地数量は 9,500 個であり、正味売却価額は @ 43,000 円である。

3. 受取手形に関する事項

- 受取手形の中には平成×6年3月30日に割引を行ったもの額面金額：66,000 千円があり、現金預金 60,260 千円を受け取っている。なお、この処理は、決算日現在未済である。また、割引時における保証債務の時価は額面金額の 4% である。保証債務費用は手形売却損に含めて取り扱う。
- G 株式会社に対するもの 30,000 千円がある。G 社は、実質的な債務超過に陥っている会社であり、当期において会社更生法の適用を申請し、これが認可された会社である。

4. 売掛金に関する事項

外貨建売掛金が 23,400 千円あり、これは、平成×5年10月1日に外国会社に対して 200 千ドル売り上げたものである。なお、決算日における為替レートは、1 ドル = 110 円であった。

5. 有価証券に関する事項（残高試算表上の有価証券の内訳は、以下のとおりである。）

銘柄	取得価額	時価	備考
A 株式会社株式	202,000 千円	98,000 千円	子会社の株式である。
B 株式会社社債	174,000 千円	140,000 千円	満期保有目的で取得している。なお、当期の期首に取得した額面 180,000 千円(償還期限は 5 年後)のものであり、償却原価法の利息法(クーポン利率：4.5%，実行利率：6.4%)のものである。クーポン利息は適正に処理されている(年 1 回・3 月末受取)。
C 株式会社株式	112,300 千円	115,000 千円	売買目的で取得している。
D 株式会社株式	400 千ドル	402 千ドル	長期利殖目的の外貨建有価証券であり、取得時のレートは、1 ドル = 112 円である。

(注 1) 時価については、著しい下落と認められるため評価損等は、特別損失に計上すること。

(注 2) その他有価証券の会計処理については、部分純資産直入法による時価法を採用(法定実効税率は 40% である)している。なお、取得価額の 50% 以上下落しているものについては、減損処理を適用する。

6. 有形固定資産に関する事項

種類	取得価額	減価償却累計額	償却方法	耐用年数	定額法率	定率法率
建物	900,000 千円	181,255 千円	定額法	30 年	0.034	0.074
車両運搬具	150,000 千円	15,000 千円	定率法	4 年	0.250	0.438
器具備品	146,000 千円	29,200 千円	定率法	15 年	0.066	0.142

(注 1) 平成×5年9月30日に建物の一部(取得価額 300,000 千円、減価償却累計額 50,255 千円)を現金 250,000 千円で売却したが、当社は、これを仮受金として計上したのみである。

(注 2) 残高試算表ののれんは、当期首において、企業結合をおこなった際に生じたものである。当該のれんは、10 年間で償却するものとしている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

(注3) 土地のうち、遊休の土地 A、土地 B および土地 C について、減損の兆候が生じている。それぞれの土地の取得原価、割引前将来キャッシュ・フロー、使用価値および正味売却価額は以下のとおりである。

土地の種類	帳簿価額	割引前将来キャッシュ・フロー	使用価値	正味売却価額
土地 A	60,000 千円	58,000 千円	55,000 千円	57,500 千円
土地 B	93,000 千円	95,000 千円	92,500 千円	61,200 千円
土地 C	32,000 千円	30,000 千円	28,500 千円	25,000 千円

7. 貸付金に関する事項

貸付金は、すべて当期首に約定利率 4% で、5 年間の貸付けを行ったものである。当該貸付金について、平成×6 年 3 月 31 日の利息受取後、条件緩和の申し出があり、利率を 3% に引き下げることに合意した。貸倒引当金は、キャッシュ・フロー見積法により設定するものとし、繰入額は営業外費用に表示する。

8. 引当金に関する事項

- (1) 貸倒引当金は、受取手形および売掛金の貸倒れに備えるため、以下の資料より、貸倒実績率を求め、上記債権の期末残高に対して設定する。なお、D 株式会社に対する債権については、土地(時価 9,500 千円)を担保として預かっている。なお、繰入額は特別損失へ計上する。

	平成×2年度	平成×3年度	平成×4年度	平成×5年度
平成×2年度発生債権の期末残高	1,884,000 千円	961,200 千円	0 千円	
(うち貸倒損失発生額)		48,820 千円	35,960 千円	
平成×3年度発生債権の期末残高		2,100,000 千円	980,100 千円	0 千円
(うち貸倒損失発生額)			94,520 千円	10,480 千円
平成×4年度発生債権の期末残高			1,652,000 千円	221,500 千円
(うち貸倒損失発生額)				41,300 千円

- (2) 賞与引当金は、翌期 6 月の支給額 139,500 千円のうち、当期対象額(12 月から 3 月)を計上する。
- (3) 修繕引当金を建物の修繕に備えるために、9,500 千円となるように設定する。
- (4) 退職給付に関する処理を行った結果、退職給付債務が 1,250,000 千円となり、年金資産が 680,000 千円となった。そこで、当期における退職給付引当金を設定する。なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務は一切生じていない。

9. 諸税金に関する事項

- (1) 租税公課の中に法人税、住民税および事業税の中間納付額 162,000 千円が含まれている。
- (2) 当期確定申告による法人税および住民税年税額は 301,110 千円、事業税年税額は 100,290 千円である。

10. その他の決算整理事項

- (1) 給料手当の締め切り後から期末までの期間に対応する金額は 3,150 千円である。
- (2) 上記以外の決算整理はすべて適正に行われており、考慮する必要はない。

以上

修了試験 解答用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問 2

問 3

(1) 研究開発費の会計上の取り扱い

--

(2) 研究開発費の会計上の取り扱いの根拠

根拠1	
根拠2	
根拠3	

問 4

問 5

修了試験解答用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

損益計算書

[株式会社] 自 平成() 至 平成() (単位: [])

科 目	金 額	
I. []		()
II. []		
期首商品棚卸高	()	
当期商品仕入高	()	
合 計	()	
期末商品棚卸高	()	
商品棚卸減耗損	()	
商品評価損	()	()
[] 利益		()
III. []		()
[] 利益		()
IV. []		
受取利息配当金	()	
有価証券利息	()	
有価証券評価益	()	()
V. []		()
支払利息	()	
手形売却損	()	
為替差益	()	
投資有価証券評価損	()	
貸倒引当金繰入	()	
雑損失	()	()
[] 利益		()
VI. []		
建物売却益	()	()
VII. []		
関係会社株式評価損	()	
減損損失	()	
貸倒引当金繰入	()	()
[] 利益		()
法人税, 住民税および事業税	()	
法人税等調整額	()	()
[] 利益		()

[] の内訳	金額 (単位: 千円)
給料手当	()
租税公課	()
支払保険料	()
支払借料	()
減価償却費	()
のれん償却額	()
貸倒引当金繰入	()
修繕引当金繰入	()
賞与引当金繰入	()
退職給付費用	()
諸販売費及び一般管理費	()
合 計	()